

特別会計の決算内容

1 歳 入

収入済額は1,732億円で、前年度と比べ、232億円、15.5%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、18億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,470億円（対前年度 199億円、15.6%増）

中小企業者等支援資金貸付事業等 48億円（対前年度 21億円、79.0%増）

流域下水道事業 163億円（対前年度 15億円、10.1%増）

などです。

収入未済額は38億円で、前年度と比べ、0.6億円、1.4%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等34億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

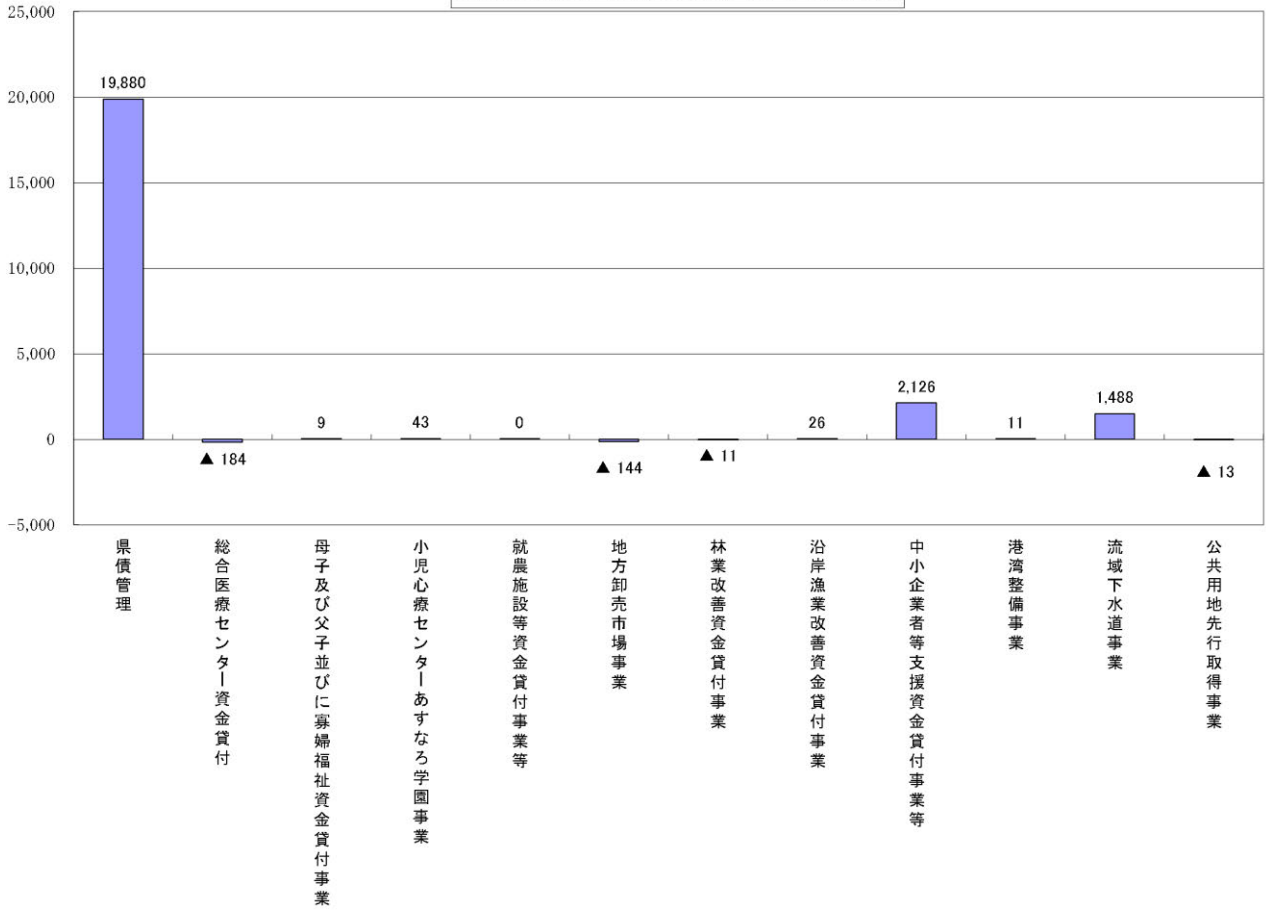
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	146,982	146,953	-	-	-	19,880	15.6%
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	-	-	△ 184	△ 10.8%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	369	391	385	-	-	9	2.3%
あすなろ学園事業	1,060	1,044	3	0	-	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	211	212	30	-	-	0	0.1%
地方卸売市場事業	170	171	5	-	-	△ 144	△ 45.8%
林業改善資金貸付事業	1,134	1,134	21	-	-	△ 11	△ 0.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	465	26	-	-	26	5.9%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	4,715	4,818	3,356	-	-	2,126	79.0%
港湾整備事業	167	177	0	-	-	11	6.7%
流域下水道事業	18,133	16,270	-	-	2,337	1,488	10.1%
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0%
計 A	174,927	173,156	3,827	0	2,337	23,231	15.5%
前年度 B	150,684	149,925	3,883	3	2,672		
前年比	金額A-B	24,243	23,231	△ 56	△ 3	△ 335	
	伸率A/B(%)	16.1%	15.5%	△ 1.4%	△ 99.1%	△ 12.5%	

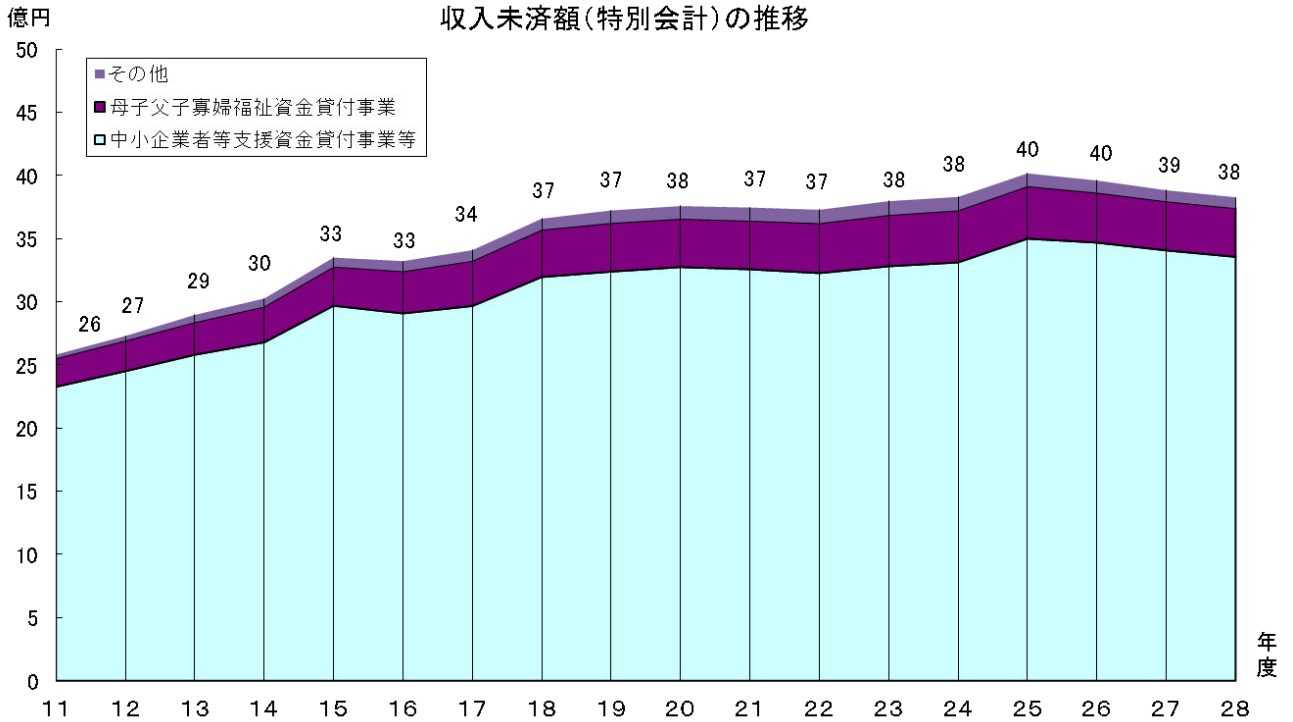
* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

2 歳 出

支出済額は1,710億円で、前年度と比べ250億円、17.1%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,470億円（対前年度199億円、15.6%増）
中小企業者等支援資金貸付事業等	46億円（対前年度35億円、300.0%増）
流域下水道事業	153億円（対前年度15億円、10.9%増）

などです。

翌年度繰越額は25億円で、前年度と比べ4億円、13.1%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は15億円で、前年度と比べ4億円、21.4%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が5億円、流域下水道事業及び沿岸漁業改善資金貸付事業が各3億円となっています。

（歳出の内訳）

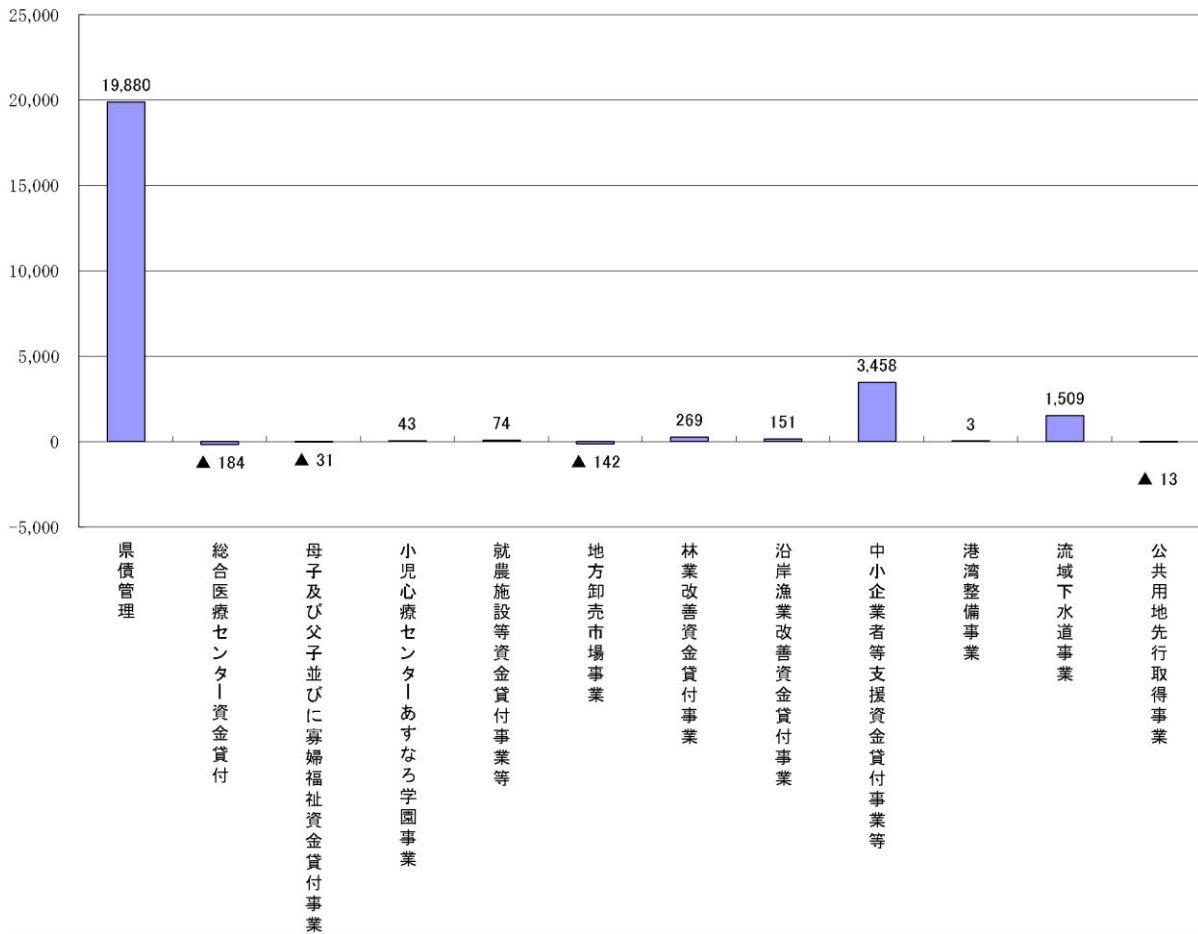
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	146,982	146,953	-	29	19,880	15.6%
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	0	△ 184	△ 10.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	369	256	-	114	△ 31	△ 10.9%
あすなろ学園事業	1,060	1,044	-	16	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	211	152	-	58	74	93.3%
地方卸売市場事業	170	169	-	1	△ 142	△ 45.6%
林業改善資金貸付事業	1,134	619	-	515	269	76.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	158	-	307	151	2392.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,715	4,611	-	104	3,458	300.0%
港湾整備事業	167	164	-	3	3	1.7%
流域下水道事業	18,133	15,341	2,480	312	1,509	10.9%
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0%
計 A	174,927	170,988	2,480	1,459	25,016	17.1%
前年度 B	150,684	145,972	2,856	1,856		
前年比	金額 A-B	24,243	25,016	△ 375	△ 398	
	伸率 A/B	16.1%	17.1%	△ 13.1%	△ 21.4%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。
(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

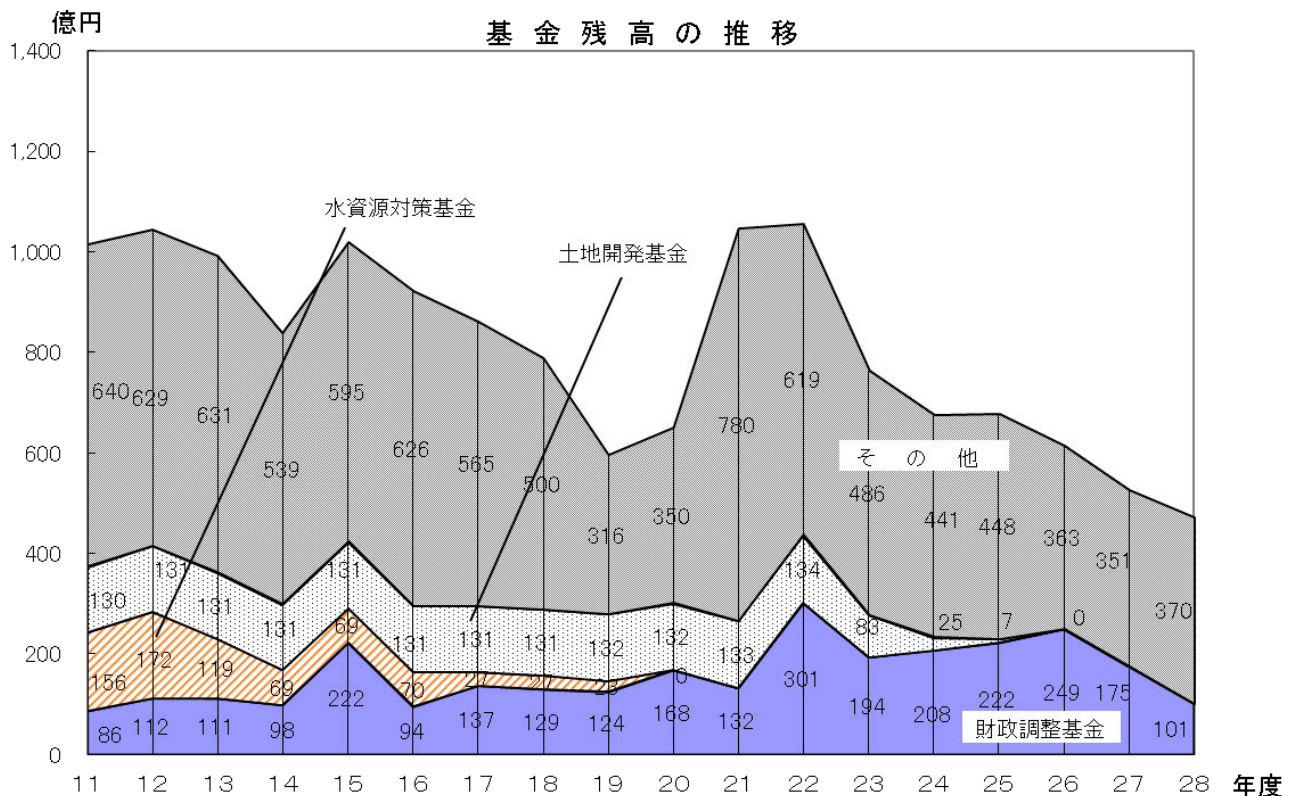
下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業（平成27年度末をもって廃止）】

土地開発基金の管理（基金の運用益の積立等）を行う。

財産に関する内容

- (1) **土地** 平成28年度末現在高は、2,069万5,432.94㎡(約626万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより19万2,352.34㎡(約5万8千坪)増加しています。
- (2) **建物** 平成28年度末現在高は、221万7,817.68㎡(約67万1千坪)で、前年度末現在高に比べ、子ども心身発達医療センター及びかがやき特別支援学校の新築などにより1万7,650.63㎡(約5千坪)増加しています。
- (3) **債権** 平成28年度末現在高は、340億834万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の増などにより15億4,945万円増加しています。
- (4) **基金** 平成28年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ470億4,338万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより55億478万円減少しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	平成27年度	平成28年度増減額		平成28年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	17,470	2,055	9,447	10,077
災害救助基金	1,073	62	-	1,136
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	143	273	305	111
福祉基金	596	372	717	251
昭和学寮顕彰人材育成基金	351	0	38	313
中小企業振興基金	387	353	369	370
文化振興基金	301	6	82	225
地域交通体系整備基金	246	307	119	434
環境保全基金	1,760	586	284	2,062
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798	1	-	799
中山間ふるさと・水と土保全基金	604	0	12	592
介護保険財政安定化基金	2,429	36	-	2,465
森林整備地域活動支援事業基金	10	0	4	6
国民健康保険広域化等支援基金	72	29	68	33
高等学校等修学奨学基金	1,520	202	145	1,577
後期高齢者医療財政安定化基金	950	235	-	1,185
ふるさと応援寄付金基金	-	6	6	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623	0	623	-
消費者行政活性化基金	55	0	1	54
安心こども基金	868	682	790	761
自殺対策緊急強化基金	18	0	-	18
医療施設耐震化臨時特例基金	7	2	9	-
森林整備加速化・林業再生基金	503	50	436	118
地域医療再生臨時特例基金	3,290	2	1,771	1,521
南部地域活性化基金	21	2	4	19
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14	1	0	15
国民体育大会運営基金	1,202	51	-	1,253
農地中間管理事業等推進基金	713	0	165	548
みえ森と緑の県民税基金	148	1,121	1,134	135
再生可能エネルギー等導入推進基金	896	1	742	155
地域医療介護総合確保基金	777	2,667	2,566	878
国民健康保険財政安定化基金	271	544	-	815
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	3	-	3
県債管理基金	14,000	4,791	108	18,683
合 計	52,548	14,441	19,945	47,043

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。